

平成28年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省28-41)

別紙1

施策名	目標9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				担当部局名	総合環境政策局 環境研究技術室	作成責任者名 (※記入は任意)	環境研究技術室長 太田 志津子				
施策の概要	環境の状況の把握、問題の発見、環境負荷の把握・予測、環境変化の機構や環境影響の解明・予測、環境と経済の相互関係に関する分析、対策技術の開発など各種の調査研究・研究開発を実施するとともに、研究開発のための基盤の整備、成果の普及により環境分野の研究・技術開発を推進し、環境問題の解決や持続可能な社会の構築の基礎とする。				政策体系上の位置付け	9. 環境政策の基盤整備						
達成すべき目標	環境技術の研究開発を進め、環境と経済の統合された社会の実現に寄与する。				目標設定の考え方・根拠	第5期科学技術基本計画	政策評価実施予定時期	平成29年8月				
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
1 環境研究総合推進費の事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数)	-	-	60%以上	各年度	60%以上 29/58 (50.0%)	60%以上 47/82 (57.3%)	60%以上 51/98 (52.0%)	60%以上 29/55 (52.7%)	60%以上	-	-	環境研究総合推進費は、環境省における環境技術の研究開発の中核をなす競争的資金による予算であり、採択された個々の課題の成果を上げることが、目標達成に寄与することになる。このため、研究開発の終了時に目標の達成状況や成果の内容等を把握し、その後の研究開発発展への活用等を行うために実施している事後評価において一定の研究成果を上げることが指標としている。
2 環境技術実証事業における実証技術数(単位:件)	87件	20年度	対象技術分野数×4	各年度	80 (対象技術分野数×10)	90 (対象技術分野数×10)	36 (対象技術分野数×4)	32 (対象技術分野数×4)	36 (対象技術分野数×4)	対象技術分野数×4	対象技術分野数×4	環境技術の研究開発を通じた目標達成には、民間企業による先進的な取組が重要である。環境技術実証事業の目標は、ベンチャー企業等の中小企業の先進的技術の普及促進による環境保全と地域の環境産業の発展による経済活性化を同時に達成し、環境と経済の統合された社会の実現に寄与することである。そこで、公募で行われる当該事業に参加する実証技術数を指標としている。 なお、近年は本事業により環境技術及びその測定手法が広く普及したことを受け、対象技術の一部がJIS化したことや、「試験室等での実証」から「現場での実証」が主体となる等、先進的技術の性質が推移していることを受け、1技術あたりの実証に要する業務量、時間及び経費等が増加していることから、平成26年度事業から見直しを行っている。 (平成25年度までは分野数×10、平成26年度からは分野数×4)
達成手段(開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等					平成28年 行政事業レビュー 事業番号	
	25年度	26年度	27年度	28年度								
(1) 環境研究総合推進費(環境研究・技術開発推進費は13年度から開始) ※22年度に「環境研究・技術開発推進費」と「地球環境研究総合推進費」を統合し、更に、23年度より「循環型社会形成推進科学研究費補助金」を統合。	5,387 (5,190)	5,387 (5,301)	5,300 (5,228)	5,227	1	<達成手段の概要> 環境政策貢献型の競争的研究資金により、地球温暖化の防止、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を促進する。 環境省が必要とする研究開発テーマ(行政ニーズ)を提示して公募を行い、産学官民の研究機関の研究者から公募により提案を募り、外部専門家・有識者等による事前評価を経て競争的に選定された研究課題を採択・実施する。平成28年10月より独立行政法人環境再生保全機構への一部業務の移管などを通じて、弾力的な運用等その効率的な運用を図り研究成果の最大化を目指す。 <達成手段の目標> ①行政ニーズ形成方法を改善し(要件の明確化、意見交換会実施等)、行政貢献に繋がる研究課題の新規公募を行う。 ②研究者とPO(プログラムオフィサー)、行政担当官によるアドバイザーボード会合を委託全課題実施し、政策検討状況等の情報提供及び進捗管理等を実施する。また、POは事前評価、中間評価で評価委員より出された課題・改善点等を[中心]に進捗管理を行う。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 研究成果は、環境省の行政施策に活用する。					292	
(2) 環境研究・技術開発推進事業(平成18年度)	19 (17)	19 (16)	18 (14)	16	-	<達成手段の概要> ①環境省の競争的研究資金制度を統括し評価及び管理を行うプログラムディレクター(PD)を配置する。 ②「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成27年8月中環審答申)のフォローアップを行う。 ③環境省競争的資金の、終了後3~4年が経過した課題に係る成果の実用化・普及等に係る追跡評価を行う。 <達成手段の目標> 環境省が実施している研究・技術開発制度の管理及び評価を適切に行うとともに、社会動向に適した研究課題の採択に資する情報整理を目指す。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 環境省が実施している研究・技術開発の適切な推進に資する。					295	

(3) 環境技術実証事業 (平成15年度)	117 (100)	102 (93)	102 (99)	92	2	<p><達成手段の概要> 環境保全効果等について客観的評価がない先進的環境技術について、第三者機関が実証し、その結果を公表する。</p> <p><達成手段の目標> 実証試験結果を環境省ウェブサイト等で公表し、環境技術の普及を支援する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 優れた環境技術を普及させることで、環境保全に資する。</p>	297
(4) 化学物質環境実態調査費 (昭和49年度)	289 (243)	298 (275)	319 (282)	319	-	<p><達成手段の概要> ・一般環境中の化学物質による汚染状況を把握し、施策に活用するため、関係課室からの要望物質について全国規模の調査を実施する。</p> <p><達成手段の目標> ・80調査物質数・媒体数の分析を実施し公表する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 中央環境審議会環境保健部会化学物質評価専門委員会の議論も踏まえ、着実に一般環境中の化学物質の残留状況調査を実施する。</p>	282 【再掲】
(5) 熱中症対策推進事業 (平成24年度)	35 (25)	45 (38)	45 (40)	80	-	<p><達成手段の概要> ・熱中症対策に関するマニュアルやリーフレット等の作成・配布、講習会の実施等を通じて、自治体等で熱中症対策を早期から開始してもらう。</p> <p>・暑熱環境中における熱中症患者の発生リスクを把握するとともに、外国人に対する効果的な普及啓発活動を検討する。</p> <p><達成手段の目標> ・全ての自治体が暑くなる前から市民に向けた熱中症対策を継続して実施する</p> <p>・平成27年度に作成した「夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドライン」を更新し、関係機関と共有するとともに、内閣官房等と連携して外国人に対する普及啓発活動を行う。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・必要な普及啓発資料の作成や配布、なるべく早い時期に講習会を開催すること等を通じて、自治体の取組を支援する。</p> <p>・関係機関と連携して夏期の大規模イベントにおける暑熱環境の計測を実施する。</p>	302、305 【再掲】
(6) 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査) (平成22年度)	5,980 (5,876)	6,982 (6,632)	5,818 (5,521)	4663	-	<p><達成手段の概要> 10万組の親子を対象とし、13年間にわたり、質問票による追跡調査等を実施する。</p> <p><達成手段の目標> 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)の実施により、全国10万人データの解析を行い、健康と環境の関連性を明らかにする。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)の実施により、小児の発育に影響を与える環境要因を解明し、次世代育成に係る健やかな環境の実現に寄与する。</p>	293、302 【再掲】
(7) 化学物質の人へのばく露 総合調査事業費 (平成10年度)	107 (99)	105 (93)	105 (96)	94	-	<p><達成手段の概要> 各種モニタリング調査のデータを収集・解析する。</p> <p><達成手段の目標> ダイオキシン類の1日摂取量を、人の体重1キログラム当たり4ピコグラム以下とする。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 各種モニタリング調査のデータを収集・解析し、食品や大気、水、土壌などの環境を経由して国民が1日に摂取しているダイオキシン類の量を推計することで化学物質対策の推進に資する。</p>	296 【再掲】
(8) 水俣病に関する総合的研究(昭和48年度)(再掲: 27-32)	35 (27)	36 (32)	37 (36)	40	-	<p><達成手段の概要> 水俣病やメチル水銀の健康影響に関する調査研究を行う。</p> <p><達成手段の目標> 訴訟に必要な科学的知見、社会学的知見の収集:数値化困難</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 認定審査の促進、紛争の解決を図る。</p>	297
(9) イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究 (平成13年度)	34 (30)	34 (34)	34 (31)	34	-	<p><達成手段の概要> イタイイタイ病の病態解明や慢性カドミウム中毒の健康影響に関する調査研究を行う。</p> <p><達成手段の目標> イタイイタイ病や慢性カドミウム中毒に関する質の高い研究による科学的知見の充実。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> カドミウムによる健康影響を解明し、被害の未然防止や健康確保に資する。</p>	299 【再掲】

(10)	イタイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域住民健康影響実態調査(昭和47年度)	38 (22)	35 (27)	44 (28)	43	-	<p><達成手段の概要> カドミウムや砒素の汚染地域住民の健康調査を通じたカドミウムや砒素の健康影響の把握等を実施する。</p> <p><達成手段の目標> 汚染地域住民の健康上の問題の把握、軽減。イタイタイ病に関する情報収集・発信。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 汚染地域住民の健康影響を調査することにより、健康状態の適切な管理等を実施する。</p>	300 【再掲】
(11)	国立水俣病総合研究センター(昭和53年度)	339 (337)	372 (353)	532 (465)	728	-	<p><達成手段の概要> 水俣病に関する総合的な調査、研究並びに水俣病、水銀等に関する国内外の情報の収集、整理、提供を行うこと及びこれらに関連する研究の実施。</p> <p><達成手段の目標> 国内外で過去に水銀汚染によって引き起こされた健康被害・環境汚染の解決及び将来的な発生防止:数値化困難</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 水俣病発生地域に対する化学的アプローチによる情報発信、及び途上国支援を中心とする水銀管理技術の移転による国際貢献。</p>	298
(12)	環境汚染等健康影響基礎調査費(うち化学物質の内分分泌かく乱作用関すること)(平成19年度)	199 (175)	190 (203)	216 (191)	200	-	<p><達成手段の概要> 化学物質の内分分泌かく乱作用に関する評価等推進するため、必要な調査研究や試験法の開発、試験等を実施する。</p> <p><達成手段の目標(28年度)> 必要な調査研究や試験法の開発等の進展</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 各化学物質の内分分泌かく乱作用を評価するための手法等を確立する。</p>	294 【再掲】
(13)	環境汚染等健康影響基礎調査費(うち水銀に関すること)(平成19年度)	75 (82)	176 (166)	237 (215)	260	-	<p><達成手段の概要> 我が国の水銀対策技術シーズと途上国側のニーズのマッチング等を通じ、我が国の水銀対策技術の国際展開に係る調査・検討を行うと共に、途上国の水俣条約締結に向けた支援を行う。</p> <p><達成手段の目標(28年度)> 途上国の水俣条約締結に向けた支援を実施した累積国数</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 水俣条約の発効及び我が国の技術・知見の更なる普及を目指し、過去の調査における知見も活用しつつ、対象国の調査を実施する。また、過去実施したニーズ調査に基づき、外部資金を利用した案件化を図る。</p>	294 【再掲】
(14)	気候変動評価・適応推進事業(平成18年度)	232 (231)	254 (239)	418 (380)	429	-	<p>○国内適応計画推進</p> <p><達成手段の概要> ・気候変動適応情報プラットフォームを構築・運営し、適応計画策定ガイドラインを作成し、地方公共団体の気候変動の影響評価および適応計画策定を支援する。 ・適応計画のフォローアップ方法を調査検討し、フォローアップを行う。 ・気候変動の影響評価に関する最新情報を収集・整理する。</p> <p><達成手段の目標> ・地方公共団体の気候変動の影響評価および適応計画策定を促進する。 ・適応計画の試行的なフォローアップにより、施策の実施状況を把握する。 ・気候変動の影響評価に関する最新知見を得る。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・地方公共団体における気候変動影響評価・適応計画策定を直接支援するとともに、ガイドライン等を策定することで、他の地方公共団体における取組の促進も期待できる。 ・フォローアップ方法を検討することで、適応施策の進捗を適切に把握し、気候変動の影響評価および必要に応じた適応計画の見直しに適切に反映させることができる。</p> <p>○適応にかかる開発途上国の支援</p> <p><達成手段の概要> 国家・地方適応計画策定を視野に入れた気候変動影響評価を各国(インドネシア、モンゴル、太平洋小島嶼国等)政府機関及び研究機関等と協働して実施する。 日本の適応計画作成の過程で行った気候変動影響評価の経験・知見を基に、アジア太平洋諸国を対象とした気候変動影響評価及び適応計画策定に関する能力向上ワークショップを開催する。</p> <p><達成手段の目標> 我が国の科学的な研究能力による人材育成及び日本の適応計画策定の知見共有をすることを通じて、各国の適応計画策定等に貢献する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> インドネシア)政府関係者・研究者を中心としたコンソーシアムを構築し気候変動の影響評価を行い、北スマトラ州、東ジャワ州等の地方適応計画策定における科学的根拠の基礎として寄与する。 モンゴル)日本-モンゴル両国の気候変動適応分野の政府関係者・研究者を中心としたコンソーシアムを構築し、適応計画策定にかかる影響評価を行う。 太平洋小島嶼国)我が国技術の適応分野への活用を踏まえた調査研究を行う。</p>	285 【再掲】

(15)	いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備 (平成24年度)	2,115 (735)	1,124 (4,058)	1,144 (934)	24	-	<p><達成手段の概要> 世界初の温室効果ガス専用観測衛星として打ち上げられた「いぶき」は、平成21年の打上げ後、設計寿命を超えた現在も観測を続けている。その観測成果をREDD+などの気候変動政策に活用するとともに、宇宙基本計画に明記された後継機の打上げや、他国の衛星との協力を推進するため、後継機の開発を行うとともに、GOSATから得られるデータをREDD+などに用いるためのデータ処理技術開発を行う。</p> <p><達成手段の目標> ・REDD+活動による温室効果ガスの削減・吸収効果を定量的に把握し、世界の森林破壊・減少に伴う温室効果ガス排出の削減に貢献する。 ・「いぶき」後継機を継続して開発し、全球の温室効果ガスの長期的観測を実現するとともに、都市単位での人為起源の温室効果ガス排出源の特定や気候変動監視情報を提供する。 ・「いぶき」後継機の観測データの高度かつ迅速なデータ利用を図るためのデータ処理能力の高速化を実現する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> REDD+のMRVシステム構築を図るとともに、「いぶき」後継機用に開発した観測センサの精度実証を行う。また、衛星観測データの高度</p>	310
(16)	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」による地球環境観測事業 (平成18年度)	109 (106)	112 (110)	103 (89)	20	-	<p><達成手段の概要> 衛星による宇宙からの温室効果ガス観測は、全球の温室効果ガスの濃度や分布の観測に極めて有効であり、「いぶき」は、平成21年の打上げ以後、観測を続けている。衛星搭載センサの経年劣化や大気・雲の状態により、データは日々特性が変化するため、品質を管理し質のよいデータを提供し続けるためには、地上観測等によるデータを用いた検証が重要である。本業務では、「いぶき」観測データの検証・補正の他、得られたデータを用いた研究のとりまとめや利用促進を進める情報発信を行う。</p> <p><達成手段の目標> ・「いぶき」観測データの継続的な精度維持 ・「いぶき」観測データから得られる研究成果による全球炭素循環の理解と気候変動の科学への貢献 ・「いぶき」観測データの公表による、データの利用促進と気候変動に関する政策への貢献</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 「いぶき」観測データに対し、地上や航空機によって得られた検証データを用いて補正をかけ、データの精度管理を行う。また、「いぶき」データを用いて行う研究に対して公募研究を選定することにより、研究成果の管理やとりまとめを行うと同時に、「いぶき」の継続的な観測によって得られる成果を国内外に広く発信する。これらによって、環境技術の研究開発の発展と、環境と経済の統合された社会の実現に貢献できる。</p>	303
(17)	農業健康・環境影響対策費(平成19年度)	116 (70)	109 (103)	106 (96)	111	-	<p><達成手段の概要> ・無人ヘリコプターが散布した農薬の大気経由の健康被害未然防止のため、リスク評価・管理手法を開発。 ・種の感受性分布等を活用した我が国における水域生態系への新たな影響評価手法の開発。 ・生物群集に対する影響について調査地域に即した生態系での調査を行い、それを踏まえて評価・管理手法を開発。</p> <p><達成手段の目標> ・無人ヘリコプター散布農薬による人への健康リスク評価については、経気道ばく露を想定し、毒性評価値の算出方法を決定。 ・感受性の種間差を考慮した毒性評価の基本的要件を決定するとともに、感受性の種間差を考慮すべき農薬系統を明確化。 ・生物群集に対する農薬の影響評価手法の標準モデルを確立。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・農薬の使用に伴う人の健康及び生態系へのリスクを低減。</p>	288
(18)	大気汚染物質による曝露影響研究費 (平成23年度組替)	290 (278)	296 (292)	273 (226)	245	-	<p><達成手段の概要> ・微小粒子状物質及び光化学オキシダント等の大気汚染物質による疫学調査等の実施</p> <p><達成手段の目標(28年度)> ・大気汚染物質の曝露と健康影響に関する知見の集積</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・大気汚染物質曝露と健康影響との関連性を明らかにする。</p>	287
(19)	2020年東京オリンピックに向けた都市圏における環境対策評価検証等事業 (平成27年度)	-	-	151 (138)	26	-	<p>・環境対策を実践する地方公共団体等の取組を支援するための調査検討事業を実施 ・上記事業を実施することは、統合的アプローチによる環境対策の推進を図り、環境と経済の統合された社会の実現に寄与するものと見込んでいる。 ・東京都市圏における灌対策の実施状況:60%</p>	0304
(20)	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)評価報告書作成支援 (平成18年度)	114 (63)	82 (50)	43 (18)	38	-	<p><達成手段の概要> IPCCの各種報告書のための執筆者会合や専門家会合、IPCC総会等への我が国専門家の派遣等を通して、日本人執筆者を育成・支援し、IPCCの各種報告書に我が国の科学的知見が適切に反映されるようにする。また、各種報告書の作成などのIPCCの活動に積極的に貢献することによって、我が国のIPCCにおけるプレゼンスを向上させる。</p>	290
施策の予算額・執行額		15,630 (13,706)	15,758 (18,115)	15,045 (14,127)	12,689	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	第5期科学技術基本計画「第1章(3),(4)」(平成28年1月22日閣議決定)	